

令和7年度 学部プロジェクト研究 配分

No.	名称	申請者(代表者)	研究組織
1	附属学校園での勤務経験を教員が地域で普及させた状況に関する調査研究	石川 俊之 (教育学部 教授、附属中学校長)	太田 拓紀(教育学部 教授) 西 孝俊(附属中学校 副校長)
2	附属図書館教育学部分館所蔵の郷土資料に関する総合的研究	井ノ口 史(教育学部 教授)	世ノ一 善生(教育学部 教授)
3	一貫性を考慮した家庭科カリキュラムの創造 —「中心概念」と「目標観点」による基本カリキュラムの作成と活用—	岸田蘭子 (大学院教育学研究科 高度教職員実践専攻 特任教授)	久保加織 (大学院教育学研究科 高度教職実践専攻 教授) 池田麻衣(附属中学校 教諭) 寺脇千穂(附属小学校 教諭)
4	幼稚園における田んぼ造成と稲作体験を通じた食農教育の実践	森 太郎(教育学部 教授)	山本一成(教育学部 准教授) 大矢 明(附属幼稚園 副園長) 高井 謙(附属幼稚園 教諭) 堀田 葵(附属幼稚園 教諭)
5	地域の公文書等を活かした社会的な課題を追究する中学校社会科の教材開発及び授業実践に関する研究	渡辺 暁彦(教育学部 教授)	馬場 義弘(教育学部 教授) 倉 公一(附属中学校 教諭) 廣田 真由子(附属中学校 教諭) 奥村 信夫 (教育学部非常勤講師、 滋賀県立大学非常勤講師、ほか)
6	「子どもたちが主体の授業」に向けた授業実践とデータ分析による検証	北村 拓也(教職大学院 准教授)	中田 利恵(附属中学校 教諭)
7	学校における月経関連の問題についての予備的研究	蔵永 瞳(教育学部 准教授)	山田 淳子(教育学部 准教授) 羽山 裕子(教育学部 准教授) 平松 紀代子(教育学部 准教授) 渡邊 史(教育学部 准教授)
8	算数・数学科における 「立体から空間図形への認識変容」を実現する教材の開発研究	渡邊 慶子(教育学部 准教授)	山下 亮(教職大学院 准教授) 荒井 拓也 (附属小学校 教諭、現・教職大学院生) 村井 浩祐(附属小学校 教諭) 谷口 光(附属小学校 教諭) 山本 真澄(附属小学校 教諭) 北村 章将(附属小学校 教諭)

令和7年度 学部プロジェクト研究報告書

研究課題名	附属学校園での勤務経験を教員が地域で普及させた状況に関する調査研究		
研究担当者 (代表者に※印)	氏 名	所属及び職	プロジェクトにおける役割分担
	※石川 俊之 太田 拓紀 西 孝俊	教育学部教授／附属中学校長 教育学部 教授 附属中学校 副校長	調査の計画と実施，総括 調査項目の検討，調査結果の考察 調査対象者のリストアップ・3学校園への 依頼

研究 成 果 の 概 要

【目的と背景】

国立の附属学校園は、地域のモデル校としてその役割を果たすよう改めて求められている。滋賀大学のように公立校との交流人事を行っている附属においては、赴任した教員の実践をとおした資質向上と研究成果の地域への普及も重要な役割と考えられる。2017年には附属中に勤務した経験がある教員を対象に在籍中に培った力を転出後の活用状況を調査し、附属学校園での勤務が力量の伸長の場として肯定的な評価を明らかにすることができた（久保 2019）。この調査から9年経過したことや、前回の調査の対象が中学校勤務経験者を主としていたことから、本学部の4つの附属学校園である幼稚園、小学校、特別支援学校、そして中学校を対象に附属学校園での勤務経験についての質問紙調査を実施することとした。

【方法】

- ・調査対象者は、滋賀大学教育学部附属学校園の勤務経験があり、かつ令和7年4月現在で滋賀県下の学校に勤務が確認できる教員。
- ・滋賀大学教育学部附属学校園の勤務経験者は、「滋賀大学月報」のバックナンバー（平成16年以降）を用いて「転出者」に挙げられている者。
- ・滋賀県教育委員会の発表の各年度の教職員異動等を用いて、現在の勤務校を特定。
- ・調査の依頼は封書にし、勤務校住所に送付。131名に送付し、うち4名は未達（転出連絡や返送）。
- ・質問紙調査はMicrosoft Teams上で実施した。質問項目は2017年の調査を参考に17項目（自由記述を含む）。回答者は70名で回収率は55%（70/127）。

【結果と考察】

主な回答の傾向を紹介する。

- ・質問10 「附属学校園で勤務されたことは、転出後の学校等でどの程度、参考になっている（いた）と考えていらっしゃいますか。」に対して、肯定的な回答（「参考人なることばかりである」：25名、「参考になることは多いがならないこともある」：44名）が多数を占め、附属学校園での勤務経験を転出後の勤務校でおおむね活かしていると捉えられた。
- ・質問11 「附属学校園で勤務されたことで転出後の学校等で役立っている（いた）とお考えになりものを3つまでお書きください（任意回答）」においては、回答者の56%が「指導」に関する内容、38%が「教科」に関わる回答を挙げていた。また、教育実習での実習生の経験が、指導的立場における助言に役立っているという回答も複数挙げられており、附属学校園の3つの使命である「先導的な取り組み」、「教育実習の実施」、「研究への協力」を通して、在籍する教員の資質向上につながるという意見を確認することができた。
- ・質問13 「附属学校園時代に（もっと）身につけておけばよかったと思う（思った）力は何ですか」においては「特別支援教育力」、「研究立案力」、「ICT機器活用力」が挙げられており、転出先の学校においてこれらの力が期待されている（いた）ことを示唆しているものと考えられる。
- ・質問14 「附属学校園で実践、研究したことを活かした取り組みを3つまで具体的に書きください」においては、50%の回答者が「研究」を含む記述をしており、質問13と合わせて、転出先の学校においての附属学校園の勤務経験が生かされ、期待されている姿を一定数把握できたものと考えている。

令和7年度 学部プロジェクト研究報告書

研究課題名	附属図書館教育学部分館所蔵の郷土資料に関する総合的研究		
研究担当者 (代表者に※印)	氏 名	所属及び職	プロジェクトにおける役割分担
	※井ノ口 史	教育学部 教授	所蔵資料の調査、研究統括
	世ノ一 善生	教育学部 教授	紹介冊子作成に関する助言

研究 成 果 の 概 要

本プロジェクトは、本学附属図書館教育学部分館が所蔵する貴重資料の調査・整理や書誌情報等のさらなる充実化を図りつつ、所蔵する資料価値の周知を図ることを目的とするものである。教育学部創立150周年にあたる本年度の大きな成果として、貴重資料の歴史的意義やその学術的価値を周知することを目的に、紹介冊子「滋賀大学附属図書館教育学部分館所蔵 滋賀県女子師範学校蒐集 郷土資料コレクション」を作成したことが挙げられる。

【紹介冊子表紙画像】



冊子は100部作成し、そのうちの一部を県内の図書館や博物館、研究者などに寄贈した。国立国会図書館および滋賀県立図書館では所蔵登録もされている。

- ・ 国立国会図書館

<https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000002-I034528515>

- ・ 滋賀県立図書館

https://www.shiga-pref-library.jp/wo/opc_srh/srh_detail/5105408/

また、冊子に掲載した所蔵資料の一部について、寄贈先から問い合わせが寄せられている。冊子の作成により、所蔵資料の歴史的意義および学術的価値を広く周知することができ、今後の研究の進展が期待される。

当該冊子は、教育学部教員による研究成果として、滋賀大学教育学部創立記念150周年記念事業「ホームカミングデー」プログラム「教育学部のこれから・これまでの活動展」での展示を実施した。

このほか、所蔵品の整理や資料の調査研究を継続して実施し、彦根藩士の和歌短冊の翻刻作業を進めた。

令和7年度 学部プロジェクト研究報告書

研究課題名	一貫性を考慮した家庭科カリキュラムの創造 —「中心概念」と「目標観点」による基本カリキュラムの作成と活用—		
研究担当者 (代表者に※印)	氏名	所属及び職	プロジェクトにおける役割分担
	※岸田蘭子	滋賀大学大学院教育学研究科高度教職員実践専攻 特任教授	研究の総括、調査と資料分析
	久保加織	滋賀大学教育学部・大学院教育学研究科高度教職実践専攻教授	資料収集・整理・授業評価
	池田麻衣 寺脇千穂	滋賀大学附属中学校教諭 滋賀大学附属小学校教諭	教材作成・授業実践（中学校） 教材作成・授業実践（小学校）
研究成果の概要			
<p>本研究においては、家庭科教育を取り上げて小・中・高等学校における一貫性を考慮したカリキュラムの構想をテーマに取り上げた。今年度はまず、先行研究を踏まえて近畿地区および全国の動向調査を行い、試行的に附属小学校・附属中学校でそれぞれ研究として取り組んできた授業研究を交流するとともに、一貫教育を見据えた授業連携に取り組むことを目的とした。</p> <p>そのために、まず、大学教員・小学校教諭・中学校教諭が「一貫性」を視点に家庭科教育・家庭科の授業研究についての見識を深めるために、各校種の学習指導要領解説書・複数教科書会社の教科書および指導書をもとに教材研究を行った。また専門の校種の公開研究会のみならず、小学校・中学校の公開授業研究会への参加や研究大会資料の購読を通して、次期学習指導要領を見据えた体系的な家庭科教育の動向を捉えた。その上で、各学校段階における「中心概念」と「目標観点」の整理に着手した。</p> <p>実践としては附属小学校において題材の導入時に実際に附属中学校教諭が小学校家庭科の授業に参画したり、中学校における家庭科の学習について見通しが持てるような資料を作成したりして、学習の展望に繋がるようにした。また、中学校教諭が具体的に聞き取った小学校での学習活動内容を、中学校での学習の参考にするなど、これまでより一歩踏み込んだ連携を進めることができた。さらに、題材設計や学習の進め方等についても、学習者の視点に立った一貫性のある学習の展開を目指して検討を重ねた。その結果、発展性のある思考ツールを用いたワークシートの共有や、自己調整力に着目したOPPAシートの導入などについて具体的に検討することができた。</p> <p>さらに今後の研究を発展させ、授業実践を積み重ね、滋賀の特色を踏まえた一貫性を考慮した家庭科カリキュラムの開発をすすめ、持続可能な一貫教育における教科学習のあり方を明らかにしていきたい。</p>			

令和7年度 学部プロジェクト研究報告書

研究課題名	幼稚園における田んぼ造成と稲作体験を通じた食農教育の実践		
研究担当者 (代表者に※印)	氏名	所属及び職	プロジェクトにおける役割分担
	※ 森 太郎	教育学部 教授	プロジェクト統括
	山本一成	教育学部 准教授	園児の学びの分析
	大矢 明	附属幼稚園 副園長	田んぼの造成、稲作体験の実践、 園児の学びの分析
	高井 謙	附属幼稚園 教諭	田んぼの造成、稲作体験の実践、 園児の学びの分析稲作体験の実践、
	堀田 葵	附属幼稚園 教諭	田んぼの造成、稲作体験の実践、 園児の学びの分析

研究 成 果 の 概 要

本研究では、附属幼稚園内に田んぼを造成し、園児が種籾の消毒から播種、代掻き、田植え、観察・管理、稲刈り、脱穀、粃摺り、食体験に至るまでの一連の稲作活動を体験する中で、園児の気付きや学び、成長のプロセスについて分析を行った〔本実践の様子は文部科学省委託事業「大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の『職』の魅力向上・発信事業」で作製された「[遊びと暮らしに寄り添う仕事④ 滋賀大学附属幼稚園の実践から](#)」においても紹介されている（19:03～26:09）〕。活動記録、保護者アンケート、教諭へのインタビューを総合的に検討した結果、以下に示すように園児の学びは単発的な気付きの集積ではなく、体験の連続の中で深化していくプロセスとして捉えられることが明らかとなった。

- 1) 活動初期においては、五感を通じた直接的な体験を基盤とする気付きが多く見られた。種籾に触れた際の感触やにおい、泥や水感覚などに対して、「硬い」「チョコみたい」など自分の言葉で表現する姿が見られ、身近な経験と結びつけながら対象を理解しようとする様子が確認された。さらに、「なぜ種をお湯につけて消毒するのか」「どうして芽が出るのか」といった疑問が生じ、感覚的な気付きが思考へと発展していく過程が見られた。
- 2) 活動が進むにつれて、園児は環境や対象の変化に継続的に関わりながら、自らの行動を調整していくようになった。水やりや観察の場面では、「水が減っている」「昨日と違う」といった変化に気づき、その原因を考えたり、必要な世話を判断したりする姿が見られた。また、鳥による食害に対して、案山子や光る素材を用いた対策を考案するなど、仲間と協働しながら課題に対応しようとする姿が確認された。これらは、経験をもとに考えを広げ、行動へとつなげていく学びの過程であるといえる。
- 3) 収穫や加工の段階では、作業の大変さや工夫の必要性に気づくとともに、道具や機械の役割への理解が深まっていた。手作業による脱穀や粃摺りでは、「大変」「時間がかかる」といった実感が生まれ、それに対して機械を用いることで「早い」「たくさんできる」といった違いに気づくなど、方法の違いと結果の関係を体験的に理解していた。このように、体験を通して人の工夫や働きに目を向ける姿が見られた。
- 4) 最終的な自宅での食体験においては、「自分たちが作ったお米」という認識が形成され、達成感や満足感、さらには他者（家族）と分かち合おうとする姿が見られた。こうした経験は、自らの行為と成果を結びつけて捉える姿勢や、食と生活とのつながりへの理解を深める契機となっていたと考えられる。
- 5) 本実践の効果については、保護者アンケートを通して、園児の行動の変化（食べ物を大切にする、残さず食べる等）や、生き物への関心の高まりといった意識の変容として把握された。

以上の結果から、本実践における園児の学びは、①五感を基盤とした気付き、②試行錯誤を通じた工夫、③他者との関わりによる協働的な学び、④経験の振り返りと意味づけという一連のプロセスとして捉えられる。すなわち、園児は体験を通して対象を理解し、考え、試し、振り返るという循環的な学びを積み重ねながら成長していた。さらに、このような学びを作物の育成や環境との関わり、人の工夫に着目して捉えると、よりよい方法を考え実行する経験につながっていたといえる。稲作体験は、園児の気付きや学び、成長のプロセスを豊かに引き出し、自然や食への理解や問題解決的な学びを統合的に促す教育実践であり、園児の行動や意識の変容を伴う教育的意義を有する実践であると位置づけられる。

令和7年度 学部プロジェクト研究報告書

研究課題名	地域の公文書等を活かした社会的な課題を追究する中学校社会科の教材開発及び授業実践に関する研究		
研究担当者 (代表者に※印)	氏名	所属及び職	プロジェクトにおける役割分担
	渡辺 暁彦 馬場 義弘	滋賀大学教育学部・教授 滋賀大学教育学部・教授	<ul style="list-style-type: none"> ・研究統括 ・滋賀県立公文書館所蔵の史料の収集・活用、公文書に関する教材開発研究 ・公文書を活用した身近な地域の歴史（近代以降）の掘り起こしと地域教材の開発 ・裁判事例を用いた学習指導の検討、経済単元等における授業実践とその考察 ・社会的な課題に迫る教材・授業実践の収集、公文書等を活用した学習指導の検討、授業実践とその考察
	倉 公一	滋賀大学教育学部附属中学校・教諭	
	廣田 真由子	滋賀大学教育学部附属中学校・教諭	
	奥村 信夫	滋賀大学教育学部非常勤講師、滋賀県立大学非常勤講師、ほか	

研究 成 果 の 概 要

1. 研究の目的

これまで6か年にわたって、法教育を中心に主権者教育に関する実践的取組みを継続的に行ってきたが、本年度はこれまでの成果と蓄積をもとに、特に身近な地域史料を活用し、生徒自らが社会科の学習内容とのつながりを実感しつつ、権利意識や個人の自由、そして近代化に伴う国民意識の形成などの社会事象に向き合い、多面的・多角的に社会的な課題の解決に取り組める教材作成を目指した。

2. 成果の概要

本研究の実施に際して、次の二点を考慮した。①中学校社会科の地理的・歴史的・公民的分野のそれぞれにおいて、地域史料を活用した単元構成を検討する。②生徒にとって身近で切実さを伴う社会的課題を設定し、裁判における原告・被告（当事者）、政府・自治体（為政者）、企業など、多様な視点から論争的課題を考察できる教材を作成する。以下、成果の概要を社会科の三つの分野に即して簡潔にふれておく。

(1) 地理的分野： 現在でも、水俣病被害者は新たな認定と賠償を求め各地で裁判を起している。そのような事実をもとに、「生徒が当事者意識を持ち水俣病の歴史と患者（家族）の心情や裁判（運動）を軸に水俣病について考察し、産業（企業誘致）と地域の関わり、企業城下町の課題、さらには環境保全の取り組みと関連づけて、産業と社会のあり方について深め」る教材開発ならびに授業実践に取り組んだ（後掲報告書、第3章）。

(2) 歴史的分野： 法教育に関わる実践は公民的分野に限られるものではない。本研究では、「立憲主義」を主題として「歴史的分野の学習活動の中で法教育の視点を意図的に取り込み、法教育が目的とするところの法の背景にある価値の理解や法的なものの考え方について」迫る授業実践に取り組んだ（後掲報告書、第2章）。

(3) 公民的分野： 身近な「びわ湖花火大会」を素材に、壁の設置や有料化等をめぐる大会運営側と地域住民との対立という問題に対して、「何を大切にルールを作るのか」について多面的・多角的に考察、そして表現する授業に取り組んだ。授業では、滋賀弁護士会の協力も得ながら、実際に法的争いに従事する専門家の視点も加え、法律や条令、ルールの意義と役割について生徒が実感をもって考え、理解することができた（後掲報告書、第1章）。

上記、授業実践に加えて、地域史料の活用可能性についても検討を行った（後掲報告書、第4章・第5章）。

以上の通り、中学校社会科の各分野において、それぞれ生徒自らが社会的な課題に主体的に向き合い、価値判断を行う能力を育てる、という目的は実現されたと考える。地域史料の活用も、そのような取組みにおいて、大いに効果的であったと思われる。

研究成果の一端は、次の通り『報告冊子』にまとめ、ひろく授業等での活用に供することとした。

*** 『令和7年度 学部プロジェクト 研究成果報告書』（令和8年3月、全40頁）**

- ・ はしがき
- ・ 第1章 法教育の視点からよりよい未来を洞察するための授業実践 （廣田真由子）
- ・ 第2章 中学校社会科歴史的分野における法教育の実践 （倉公一）
- ・ 第3章 水俣病に関する中学校社会科（地理的分野）・単元「九州地方」の授業実践 （奥村信夫）
- ・ 第4章 地域史料の授業活用 （馬場義弘）
- ・ 第5章 「選挙の公正」を基軸にした主権者教育と公的資料の活用 （渡辺暁彦）

令和7年度 学部プロジェクト研究報告書

研究課題名	「子どもたちが主体の授業」に向けた授業実践とデータ分析による検証		
研究担当者 (代表者に※印)	氏 名	所属及び職	プロジェクトにおける役割分担
	※北村 拓也	滋賀大学教職大学院 准教授	研究のコーディネート 授業への指導助言 データの分析・検証
	中田 利恵	滋賀大学教育学部附属中学校 教諭	授業実践者

研究 成 果 の 概 要

○研究の目的

滋賀県の小・中学校では「子どもたちが主体の授業づくり」の実現を目標として掲げている。本研究では、中学校第1学年を対象に国語科で「子どもたちが主体の授業」を構想・実践し、授業実践例や授業づくりのポイントを見いだすことを目指した。また「主体的学習態度尺度」（2020河村明和）を用いて質問紙調査を行い、分析を行うことを通して、授業改善に生かすことを併せて目的とした。

○中学校第1学年国語科における「子どもが主体となる授業」モデル実践例

- ・ 単元名：文章の内容を基に自分の考えをもち、確かなものにしよう！
- ・ 教材名：「「不便」の価値を見つめ直す」（光村図書）
- ・ 主な単元目標：文章を読んで理解したことに基づいて、自分の考えを確かなものにすることができる。
- ・ 単元の言語活動：筆者の見方・考え方に対する自分の考えを、「私の考えフリップ」を用いて、クラスの仲間に説明しよう。

○単元計画：

- ①単元のオリエンテーション：単元の学習課題および学習目標を確認し、学習の見通しをもつとともに、これまでの学習と関連付け、各自の学習目標を設定する。
- ②要旨の定義や要旨の捉え方を共有し、教材文の要旨を捉える。
- ③文章を読んで理解したことを基に、自分の考えをもつ。
- ④要約について共有し、教材文で注目した部分や自分の考えを述べるために必要な箇所を要約する。
- ⑤「私の考えフリップ」を作成し、発表を行い、単元を通しての学びを振り返る。

○単元後の自由記述（質問項目：自分が主体になれた場面とその理由）より

- ・ 「話し合いに参加できた」「自分の考えを発表することができた」「グループで意見を述べることができた」など、自分の考えを伝えることができたことを取り上げている生徒は約36%であった。
- ・ 「友達の意見と自分の考えを比べて更新することができた」「これまでの学習と関連付けて理解することができた」など、学んだことを自分の中で再構築している生徒の姿が約29%見られた。

○「主体的学習態度尺度」の始期（6月）と終期（3月）の比較より

- ・ 全体平均は、始期：3.25、終期：3.36で、+0.10であった。またすべての項目において向上または維持が確認された。特に伸びが大きかった項目は、「物事に対して積極的に取り組んでいる」（+0.32）、「自分で決めてやろうとしている」（+0.2）であった。
- ・ クラスタ分析の結果、「子どもたちが主体の授業づくり」においては、「自律的に学習を進める生徒群」「協働的な学びを基盤として進める生徒群」「支援を必要とする生徒群」がいることが分かった。その中で「協働的な学び」を重視していた生徒が自律的に学習を進める群に移行する姿、支援を必要としていた生徒が協働的な学びを通して学習を進める群に移行している姿が確認された。

○「子どもたちが主体の授業づくり」に向けて

本研究を通して、「子どもがアウトプットできる時間を多く設定すること」や「できた！を実感できるようにすること」、さらに本単元で意識したように「これまでの学びを結び付ける場面を多く設定すること」が「子どもが主体の授業づくり」に重要な視点であると考えられた。また、これまで学習者を一つの集団として捉えることが多かったが、学習に対する態度をもとに複数の生徒群として捉え、それを手掛かりに授業づくりや個別の支援を講じていくことの重要性を感じた。そのために、教員自身がデータを分析し、その結果を適切に解釈する力を身に付けることが重要であると考えた。

令和7年度 学部プロジェクト研究報告書

研究課題名	学校における月経関連の問題についての予備的研究		
研究担当者 (代表者に※印)	氏名	所属及び職	プロジェクトにおける役割分担
	※蔵永 瞳 山田 淳子 羽山 裕子 平松 紀代子 渡邊 史	教育学部 准教授 教育学部 准教授 教育学部 准教授 教育学部 准教授 教育学部 准教授	チームの統括と一連の研究活動の実施 チーム統括の補助と 一連の研究活動の実施 研究の計画立案・実施 研究の計画立案・実施 研究の計画立案・実施

研究成果の概要

【目的】

月経は、生物学的な女性が経験する生理的現象である。日本人女性の平均初経年齢は12歳2か月であり、個人差はあるものの、小学校高学年頃から月経に関連する経験が始まる児童が一定数存在する。そのため、月経に伴う問題は、学校段階の中でも比較的早い時期から児童・生徒の学校生活に影響を及ぼす可能性がある。本研究は、小学校から高校までの学校生活で経験される月経関連の困難について実態を把握し、今後の支援体制に資する基礎資料を得ることを目的とする。

【本研究で実施した内容と成果】

本年度は、グループインタビューの実施およびその成果報告ポスターの掲示を行った。

グループインタビュー

月経の経験のある女性の大学生を対象に、グループインタビューを実施した。インタビューでは、小学校・中学校・高校時代に、月経について困ったことや、そのときどのように対処していたかについて尋ねた。その結果、月経に関する困りごととして、①月経に関する情報の不足や周囲との共有しづらさ、②体育や宿泊行事などの活動との両立の難しさ、③生理用品の持ち運びやトイレの利用に関して、月経中であることが周囲に知られることを避けようとする意識、④月経に伴う身体症状が周囲に理解されず、怠けていると受け取られる経験などが語られた。これらの困りごとは、個人の問題にとどまらず、学校の環境や周囲の理解のあり方とも深く関係していることが示唆された。

調査報告の掲示

グループインタビューで得られた結果をもとに、研究成果報告のポスターを作成し、学内に掲示した。これにより、将来教員を目指す学生たちが、月経に関する困りごとの実態にふれ、教員に求められる対応や配慮について考える機会を設けることができた。

掲示したポスター

「学校における月経プロジェクト」研究成果報告

学校生活の中で、**生理**はどう経験されてきたか

プロジェクトメンバー：蔵永瞳、山田淳子、羽山裕子、平松紀代子、渡邊史（滋賀大学教育学部）

将来教員を目指す学生みなさんに、男性・女性に関わらずぜひ知ってほしいという願いから、研究成果をポスターにまとめて掲示します。

1.背景

- 月経（生理）は、生物学的な女性が経験する生理的現象です。日本人女性の平均初経年齢は12歳2か月であり、個人差はあるものの、**小学校高学年頃から月経に関連する経験が始まる児童が一定数存在します。**
- それに伴って、**学校生活の中ではさまざまな困りごとが起こっています。**
- 「学校における月経プロジェクト」では、月経に関する問題について、学校現場での支援体制の検討に資する知見を得ることを目指して活動しています。
- 今回の調査では、大学生へのインタビューを通して、小学校・中学校・高校の学校生活の中で経験された「月経に関する困りごと」を振り返りました。

2.方法

- 大学生を対象に、グループで話す形式のインタビューを行いました。
- インタビューでは、小学校・中学校・高校時代に、月経について困ったことや、そのときどうしていたかを振り返ってもらい、インタビューアも含めて一緒に話しました。

3.結果 インタビューから見出された月経についての困りごと

- 情報の不足・情報共有のしづらさ
 - ・月経（生理）について、よく分からないまま学校生活を送っていた時期がある
 - ・初経が来ている人と、まだ来ていない人がいて、話せる相手の限られていた
- 学校生活との両立の難しさ
 - ・スールや体育を休むかどうか
 - ・修学旅行・合宿で生理が来たら…
 - ・生理がいつ来るかわからない
- 生理用品・トイレ
 - ・生理用ナプキンの持ち運びを、見られないようにしていた
 - ・トイレの回数が増えることで、周囲に気付かれるのではないかと不安を感じていた
- 身体症状と誤解
 - ・腹痛、眠気など、人によって異なるさまざまな体調不良
 - ・生理痛による体調不良を「サボリ」と誤解されてしまう

適切な知識がもっとほしい
月経は「隠す」もの？
先生に、周りに理解してほしい
いざというとき頼れる存在が必要

4.まとめ 教員に求められること

- 月経に関する困りごとは、その内容や程度、感じ方がそれぞれです。
- また、困りごとは個人の問題ではなく、学校の環境や周囲の関わり方が深く関係していました。
- これからの教員には、**男性・女性に関わらず、月経について適切な知識を持ち、子どもたちの困りごとを想定する・気づく力が大切です。**

生理用品についての情報収集と検討

最新の生理用品を収集し、研究メンバーでその種類や特徴について把握・検討を行った。多様な製品が存在し、一部には使用方法の理解が難しいものも含まれており、情報の更新の必要性が示唆された。

令和7年度 学部プロジェクト研究報告書

研究課題名	算数・数学科における 「立体から空間図形への認識変容」を実現する教材の開発研究		
研究担当者 (代表者に※印)	氏名	所属及び職	プロジェクトにおける役割分担
	渡邊 慶子※ 山下 亮 荒井 拓也 村井 浩祐 谷口 光 山本 真澄 北村 章将	教育学部・准教授 教職大学院・准教授 教育学部附属小学校・教諭 (現・教職大学院生) 教育学部附属小学校・教諭 教育学部附属小学校・教諭 教育学部附属中学校・教諭 教育学部附属中学校・教諭	研究全体 実践研究の全般・研究計画の調整等 実践研究 実践研究・授業実践 実践研究・授業実践 実践研究・授業実践 実践研究・授業実践

研究 成 果 の 概 要

【研究の概要】本研究は次の3点を実現した。

1点目は、数学の学習指導における「小中接続」の観点から、教材を作成し実施した点である。「小中接続」は教科教育において従来から続くテーマの一つであるが、次期学習指導要領において小学校教科担任制の充実が強調される中で、一層の注目が注がれている。算数科では中学年（小3～4）での本格的な教科担任制の導入が検討されており、それが実現される際には、教師の高い授業力や授業分析力に裏付けられた授業の高い「質」が求められる。本研究は、空間図形の学習指導において、「立体から空間図形への認識変容」（図1参照）を中心に据えた理論枠組みと変容を促す活動群の設定を通して、教材を開発し、実践して授業データを分析・考察する。日本の算数・数学教育において、空間図形における論理的思考力の育成は喫緊の課題の一つである。

2点目は、数学の学習指導を通して、子どもたちのプログラミング力をはじめとする「これからの時代に一層重視される力」の基盤、つまり、基礎的な論理的思考力の育成を図った点である。「コンピュータを人間が作動させる」という人の立ち位置が一層重視される中で、コンピュータに指示を出すためには「何をどういう順で進めるのか、それはなぜか、それが機能する前提は何か」などを端的に表現する必要がある。このような作業の基礎力として、示された事象の起こり方やその前提を、記号（例：演算記号、数字記号）やことばで表現する力を算数・数学科の学習を通して身に付けることができる。この点で、図形の移動をどのように数学的表現するかということが話題となり、座標幾何的な思考を豊かにするカリキュラムの必要性が明らかとなった。

3点目は、本学教育学部において、附属学校園（小学校・中学校）、教育学部・高度教職実践専攻の実務家教員と研究者教員が共同研究を行った点である。次期学習指導要領と時を同じくして、教員養成に関わる高等教育機関の質の向上を図るために、組織やカリキュラムの見直しが進められている。とりわけ理論と実践の往還が求められる教育学部・高度教職実践専攻では、その具体的な成果を積み上げていく必要がある。その点を重視して、本研究では、本研究の実践を論文等の形にして発表することを目標にした。

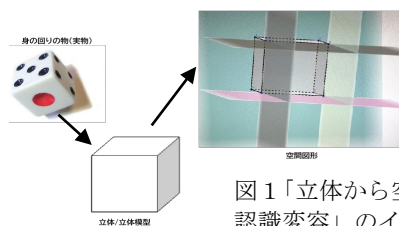


図1「立体から空間図形への認識変容」のイメージ

【研究の全体の構想】研究の全体構想は、表1のとおりである。本研究で取り組む「空間図形」領域は、小・中ともに2学期以降に設定されるため、8月までに理論的枠組みの設定とそれに基づく授業内容を設計した。また、授業内容や展開に合わせて「模型づくり」や「GeoGebra等を用いた学習活動」のための設備の準備をした。

【本年度の具体的な成果】本年度中に公表できた研究の成果は、中学校数学科において、「かたち」が「数学的処理が可能な表現」へと変換されるための教材を開発し、実践したことであった。この授業は附属中学校で開催された2025年度「研究協議会」で実施され、広く公開された。

表1 研究の概要（計画）

実施時期 [会議開催]	実施内容【口頭・論文発表】
6月上旬	研究計画、先行研究文献の収集、理論的枠組みの検討
6月中旬～8月 [会議①]	・教材開発「空間図形」 ・授業の展開・板書の計画 ・理論的枠組みの再検討
9月～11月 [会議②]	・授業の実践（小・中） ・授業データの分析 【論文の執筆】
12月～1月 [会議③]	・論文の検討 【学会発表】
2月～3月	・課題の整理 ・次年度の計画 【論文の投稿】